

ドロッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

第1期決算と今後の見通しについて

2023年6月20日

平素は、「ドロッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年6月19日に第1期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、分配の原資となる配当等収益の水準を勘案した結果、信託財産の成長に資することを目的に、当期は分配を行わないことといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

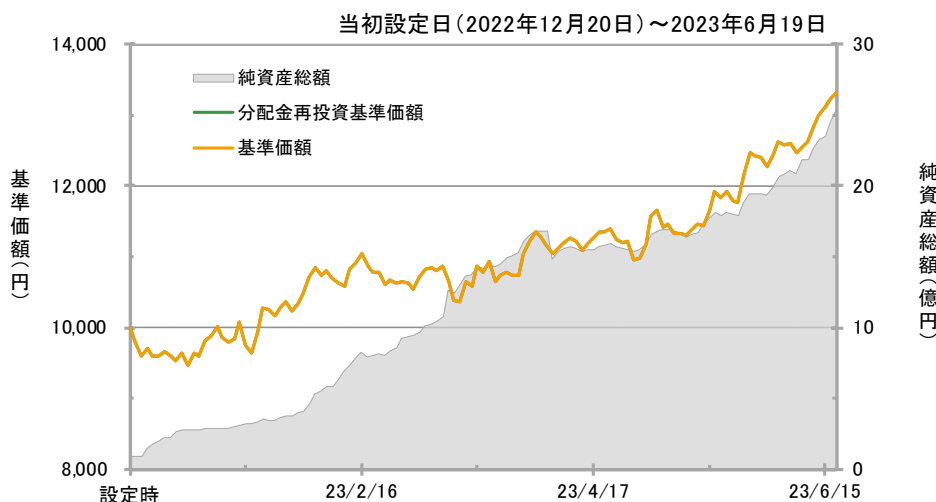
2023年6月19日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 13,318円 |
| 純資産総額 | 25億円 |

《分配の推移》（1万円当たり、税引前）

| 決算期 | （年/月/日） | 分配金 |
|-----|-----------|-----|
| 第1期 | （23/6/19） | 0円 |

分配金合計額 設定来：0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

投資環境と運用経過

■ 米国株式市場は上昇

第1期（2022年12月20日～2023年6月19日）の米国株式市場は上昇しました。期首よりISM非製造業景況感指数や小売売上高が市場予想を下回り、景気減速が懸念される場面が見られたものの、賃金やインフレ指標の一部に鈍化が見られたことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待が高まったことを受け上昇基調で推移しました。2023年3月にはシリコンバレー銀行など複数の銀行が経営破綻に陥り、信用不安の高まりにより株価は下落しました。4月にも一部の銀行における大規模な預金流出により信用不安の再燃が警戒されましたが、決算発表において大規模な預金流出は一部の銀行に留まることが確認されたことで、株価の下落は一時的なものにとどまりました。その後は、債務上限問題に関して政府と共和党の協議に進展が見られたことや、一部の半導体関連銘柄の決算発表を受け生成AI（人工知能）市場に対する期待が高まり、関連株を中心に株価は上昇しました。

■ 為替市場は上昇

米ドル円相場は上昇しました。期首には日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたことで、米ドルは対円で大きく下落しました。その後は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、米ドルは対円で上昇しました。

当期の運用状況

当期は、米国株式市場が上昇し、為替市場でも米ドルが対円で上昇したことが寄与し基準価額は上昇しました。

個別銘柄では半導体市況の回復期待を背景にエヌビディア、AMD、インテルなどの関連銘柄がプラスに寄与しました。特に生成AI需要を追い風に力強い決算を発表したエヌビディアは大きく上昇しました。また、大型テクノロジー銘柄に偏った相場付きであったこともありマイクロソフトやアップルなども堅調に推移しプラスに寄与しました。一方で、昨年相対的に堅調な推移であったヘルスケアや生活必需品セクターが軟調な推移となり、アムジェンやキューリング・ドクターペッパーなどがマイナス要因となりました。

今後の見通し

米国株式市場は生成AI関連への期待が高い一方、幅広い銘柄において景気減速への警戒感も強いいため、上下双方に変動が大きくなるリスクがあると考えます。生成AI関連については、その将来性に対し一段と期待が高まる可能性がありそうです。また、6月中旬に開催されたFOMCで、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジが市場予想通り5.00～5.25%で維持され、2022年1月以来の政策金利据え置きとなりました。今後の米国株式市場は、物価や雇用の指標を見極めながら利上げの有無を探りつつ、戻りを試す展開となりそうです。

| ポートフォリオ構築プロセス

(2023/6/20時点)



※上記プロセスは、適宜見直しを行ない変更される場合があります。

組入れ銘柄紹介①

(2023/6/20時点)

| 銘柄名 | 業種 | 銘柄概要 |
|------------------------|----------------|---|
| アップル | 情報技術 | 世界最大級のテクノロジー企業。「iPhone」や「Mac」などデジタル機器を開発しているほか、さまざまなソフトウェアやオンラインサービスを提供。 |
| マイクロソフト | 情報技術 | 世界有数のソフトウェア開発会社。PC用OSの「Windows」や業務用ソフト「Office」のシェアは世界首位。足元ではクラウドサービス「Azure」が急成長。 |
| エヌビディア | 情報技術 | 世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー。主軸のゲーミングPC用の「GeForce」やデータセンター向けの半導体に加え、AIや自動運転向けも手掛ける。 |
| ペプシコ | 生活必需品 | 1965年にペプシコーラ社とスナック菓子で有名なフリートレー社が合併して設立。「ペプシ」ブランドを擁する世界最大級のスナック・飲料企業。 |
| シスコシステムズ | 情報技術 | 世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社。ネット接続用のルーターとスイッチが主力。Web会議サービス、セキュリティサービスなども注力。 |
| アドビ | 情報技術 | 画像処理やPDF編集ソフトの開拓者。画像編集ソフトの「Photoshop」やPDF編集ソフトの「Acrobat」など世界標準ソフトを多数抱える。 |
| アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD） | 情報技術 | CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体製造企業。主力はPC用CPU「Ryzen」とサーバー用CPU「EPYC」。GPUは「Radeon」シリーズを展開。 |
| コストコホールセール | 生活必需品 | 有料会員制の大型量販店。大型の倉庫型店舗で在庫管理や商品陳列費用を削減し、低価格で日用品、生鮮食品、衣服、家電、家具などを幅広く販売。 |
| インテル | 情報技術 | 「Pentium」シリーズで知られるPC用のCPU市場で高いシェアを誇る世界最大級の半導体メーカー。PC向けを主軸にクラウド、5G、AI、自動運転まで幅広く展開。 |
| オートデスク | 情報技術 | コンピューター利用設計システム（CAD）大手。PCで稼働する設計ソフトウェア「AutoCAD」を中心に、土木・建築やプロダクトデザイン向けパッケージを展開。 |
| エッツィ | 一般消費財・サービス | ハンドメイド品やビンテージ品のオンラインマーケットプレイスを世界各国で展開。楽器専用マーケットなどニッチでユニークなアイテムの売買に特徴。 |
| クアルコム | 情報技術 | 携帯端末用のCDMA（符号分割多元接続）方式の開発で成長した半導体大手。スマートフォン向け半導体チップの開発に強く、5G向けではトップシェアを誇る。 |
| TモバイルUS | コミュニケーション・サービス | 移動体通信サービスを提供。携帯電話の総契約数で米国2位。2020年4月にスプリントと合併。回線速度を武器に新規顧客獲得を加速。 |
| モンデリーズ インターナショナル | 生活必需品 | 世界有数のスナック菓子メーカー。主要ブランドはビスケットの「オレオ」、クラッカーの「リッツ」、ガムの「クロレッツ」など日本でもおなじみ。 |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

組入れ銘柄紹介②

(2023/6/20時点)

| 銘柄名 | 業種 | 銘柄概要 |
|------------------------------|------------|--|
| アマジェン | ヘルスケア | 世界最大級の独立バイオテクノロジー企業。遺伝子組み換え技術を基盤とした医薬品開発のパイオニア。循環器、がん、骨、神経、腎疾患、炎症の6つの疾患領域に重点。 |
| イーベイ | 一般消費財・サービス | ネットオークション運営大手のEC（グローバル電子商取引）企業。ネットオークション利用者は世界最多。マーケットプレイス手数料が収益の柱。 |
| イルミナ | ヘルスケア | 遺伝子解析ツール開発企業。遺伝子の変異や生体機能を大規模解析するためのツールを開発、製造、販売。DNAシーケンサーやアレイスキャナーが主力。 |
| ペイパル | 金融 | 電子決済サービス大手。電子メールアカウントとインターネットを利用した決済サービスで、口座間のクレジット決済や入送金サービスを提供。 |
| インテュイット | 情報技術 | 会計・税務ソフトウェアの最大手。中小企業向けクラウド会計ソフト「QuickBooks」や米国で市場シェアの大半を占める確定申告用ソフト「Turbo TAX」などが主力。 |
| バイオジェン | ヘルスケア | 神経疾患治療薬のパイオニアである医薬品メーカー。バイオテクノロジー企業として最古参の1つ。神経疾患、自己免疫疾患、希少疾患が主な対象。 |
| エクスペディア | 一般消費財・サービス | 世界最大級のオンライン旅行会社。ウェブサイトやアプリを利用して航空券やホテルの予約などが可能。保有ブランドは比較サイトの「trivago」や民泊の「HomeAway」など。 |
| アナログ・デバイセズ | 情報技術 | 世界最大級のアナログ半導体メーカー。高性能なアナログ集積回路（IC）やデジタル・シグナル・プロセッシング（DSP）ICなどが主力。信号処理用に強み。 |
| マリオット インターナショナル | 一般消費財・サービス | 世界最大のホテルチェーン。世界各地で「マリオット」、「ザ・リッツ・カールトン」、「ウェスティン」、「シェラトン」など多くのブランドを手掛ける。 |
| オートマチック・データ ・プロセッシング（ADP） | 資本財・サービス | 人事業務のアウトソーシング会社。クラウドベースの人材管理ソリューションを全世界で提供。代表的な民間雇用指標である「ADP全米雇用統計」を毎月発表。 |
| ネットアップ | 情報技術 | 企業向けストレージ事業およびデータ管理を基盤にクラウド全般に事業を拡大。オールフラッシュ・ストレージのハイブリッドクラウドを次世代データセンター向けに展開。 |
| NXPセミコンダクターズ | 情報技術 | オランダに拠点を置く半導体メーカー。自動車、産業、通信機器向けのアナログ半導体に強み。中でも自動車向けが売り上げ全体の半分近くを占める。 |
| キューリグ ドクターペッパー | 生活必需品 | キューリグ・グリーン・マウンテンとドクター・ペッパー・スナップルが合併して設立された飲料メーカー。主なブランドは「Dr Pepper」や「7up」など。 |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドロッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドロッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行いません。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

ドロッカー研究所は、ドロッカー研究所データおよびファンド計算のためにドロッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドロッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドロッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドロッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドロッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドロッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trustは、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

| | |
|--------------------------|--|
| 株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク) | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|---|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率1.6225% (税抜1.475%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.80% |
| | 販売会社 | 年率0.65% |
| | 受託会社 | 年率0.025% |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | <ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。